

サイモン・クリーン貿易大臣

オーストラリアと日本 チャンスを生かして

日豪経済委員会主催 FTAシンポジウム

2010年6月7日

マクレーン駐日大使、紹介をどうもありがとうございました。

本日は、日豪経済委員会のご尽力でこのようなシンポジウムが開催されることとなり、三村様、岡村様のお二人にお礼とお喜びを申し上げたいと思います。

また岡田外務大臣にも格別の御礼を申し上げたいと存じます。

新しい首相の擁立という日本にとって大変な移行期間であるにもかかわらず、大臣には札幌で開催されたAPECの会合でお目にかかることができました。また本日もこの大切なシンポジウムの場にお出で頂いたことを心より感謝申し上げます。

今回は、2008年1月以来、私にとって三度目の来日です。こうして、両国の貿易や投資の関係において共通の利益を更に拡大していくために、日豪経済委員会の皆様とご一緒できることを本当に嬉しく思います。

本日は、我々のアジア地域における経済統合の動きや経済統合が両国にもたらす多大なる恩恵についてお話ししたいと思います。

また、日豪関係やFTA締結に向けて両国の更なる努力が必要であるということについてもお話ししたいと思います。

地域内協力

お集まりの皆様、地域経済統合は、両国にとっての正に重要課題であります。

オーストラリアと日本は、この課題に、当時の両国首相が尽力し、設立しましたAPECを通じて過去二十年間に亘って取り組んで参りました。

オーストラリア政府は、日本政府が今年横浜で開催されるAPEC首脳会議において地域統合を主な議題として取り上げることを歓迎します。

勿論、この週末に札幌で行われたAPEC会合における議論についても、非常に勇気付けられるものがありました。

明白なことは、我々はこのアジア地域においてここ数年間に既に重要な方策を講じてきたことです。

ASEAN・オーストラリア・ニュージーランドFTA (AANZFTA) は非常に意義深い成果であったと言えます。

AANZFTA は、域内に6億人の人口と合計3.3兆豪ドルのGDPを有しており、オーストラリアがこれまでに締結したFTAの中で最大規模のFTAで、またASEANにとっても最も包括的な内容のFTAとなっています。

この合意は、世界金融危機の最中に作られました。

交渉各国・各地域がFTAを成功裡に締結に導いたことは、貿易が金融危機の原因ではなく、むしろ解決策の一つであるという共通の認識からでした。

AANZFTAの締結が意味するところは、ASEANにとっての東アジア首脳会議（EAS）の参加国パートナー、つまりオーストラリア、日本、中国、韓国、インド、ニュージーランドの各国がASEANとFTAを締結したことにあります。

理論的に考えて、次のステップはこれらの協定を纏めてEASの参加国16カ国すべてを自由貿易で繋ぐことではないでしょうか。

より大きな地域内という枠組みで、オーストラリアは日本と共に提唱した東アジア包括的経済共同体（CEPEA）構想を力強く進めたいと考えています。

東アジア首脳会議の参加国を広範に跨る真の貿易自由化を達成することは長期的ビジョンではありますが、これは各国それぞれに恩恵をもたらすだけでなく、地域全体をより明るい経済にしましょう。

オーストラリアはアジア太平洋地域における経済統合、自由化を進めるために、他にも、米国、ニュージーランド、シンガポール、ブルネイ、チリ、ペルー、ベトナムとの意欲的、包括的な環太平洋パートナーシップ協定（TPP）を通じた取り組みを行っています。

我々は、この意欲的な目標をともに分かち合う地域内の加盟国数を拡大したいと考えており、追加的な参加国を検討する最終プロセスにあります。

このように、TPPはアジア太平洋の自由貿易協定というAPECの目標に向けた、一つの道筋となりうる可能性を秘めています。

また二国間の日豪FTA/EPAの早期締結は、意欲的な、質の高いTPP協定の一角を日本が担えることを示す、非常に分かりやすい方法だとも言えるのではないのでしょうか。

そして、このアジア地域に経済的機会をいかに齎していくかという我々のあらゆる取り組みに加え、将来に向け、全体としてどのような地域構想が必要かという議論を促していく必要があります。

ラッド首相のアジア太平洋共同体の提唱と鳩山前首相の東アジア共同体の提唱は、このような議論や地域統合の拡大の必要性という声の高まりに応えるものであります。

オーストラリアと日本は、アジア地域が世界経済成長のエンジンとなっており、地域統合には先見性と計画性が必要であるということをはっきりと認識しています。

また、我々はWTOドーハラウンドの貿易交渉の締結を通じ、公平な条件の下に世界貿易が行われるメリットを引き続き提唱していく必要があります。

ドーハラウンドの調和の取れた意欲的な締結になることは、世界経済を確実に回復させることや、WTO

を強化する上で重要です。

オーストラリア生産性委員会は、ドーハラウンドの締結がしない場合、関税の引き上げや、数量制限の設定に伴う世界経済のコストは、1兆豪ドル、世界のGDPの2パーセントにも相当する額になると推計しています。

またよい側面として、貿易には乗数効果があるということを再度強調したいと思います。これは経済成長にもっとも望ましい景気刺激策であり、しかも予算には影響を与えません。

関税の削減について申し上げますと、ドーハラウンドが成功裡に締結されますと、年間1500億豪ドルのメリットが齎されることとなります。

また、米国のパターソン研究所の最近のレポートによりますと、ドーハラウンドは世界経済を年間1800億から7900億米ドルという規模で押し上げることができると推計しています。

重要品目の扱いもありますが、ドーハラウンドを成功裡に締結へ導くことは、日豪両国の共通の利益です。

これが、週末に札幌で行われたAPEC貿易担当相会合に顔をそろえた全員の意見でした。

この会合は、APECが地域経済統合においてもっとも強固な基礎を成すことを再度確認するためのものでした。

APECの役割は、地域における国境間や国境内の貿易と投資の流れを引き続き促進することです。

世界の中でAPEC加盟国の経済が最も早く成長しているのは、単なる偶然ではありません。

これまで非常に多くのことが成し遂げられましたが、これからもまたなすべきことが多く残されているのです。

二国間の関係

オーストラリアと日本の関係はきわめて重要性の高い関係です。日本はオーストラリアにとって東アジアで最も親密なパートナーであります。

両国は包括的経済や戦略的安全保障の連携を築き上げ、オーストラリア国民も、このパートナーシップが自国の繁栄にとって不可欠であるということを理解しています。

日本が強く活気あふれる国であることは、日本だけでなく間違いなくオーストラリアの国益にもかなうことです。

我々は、ここ数年で新しい安全保障の基盤を作り上げ、先月、両国の外相と防衛相による会談、いわゆる2プラス2が行われたことはこれを証明するものです。

しかし、二国間の貿易と経済も重要で持続ある関係です。40年以上に亘って、日本はオーストラリアの最大の輸出市場です。

我々の貿易、経済関係は、世界経済が厳しい情勢に直面しても、繁栄し続けました。

このような関係が両国にとって利益となっていることは明白です。

日本の投資は、オーストラリアの多くの重要産業の発展にとって不可欠であります。

一方で、オーストラリアは日本に産業活動の源となる高品質の資源や製品を安定的に供給し、日本の経済成長に寄与してきました。

本日先に行われた金融サービスシンポジウムでも述べたのですが、近年、双方向の投資のフローが多様化していることは非常に興味深いことです。

双方向投資は発展し続けています。農業分野における投資は日本の食の安全保障に寄与し、鉱業分野への投資は日本のエネルギー安全保障に貢献しています。

日本の投資は、鉄鉱石、石炭、天然ガスといった伝統的な分野にはもはや止まっていません。

現在は、天然資源以外に、金融サービス、クリーンエネルギー、不動産、食品・農業といった多様な分野へと展開しています。

例えば、

日本の大手エネルギー会社の数社は、世界有数の炭素回収・貯蓄プロジェクトである大規模なゴーゴンガス田の開発に携わっています。

三菱重工業は、クイーンズランドにオーストラリア初の低排出のガス化設備を建設しています。

2009年にはアサヒビールがオーストラリア・シュウェップス社（Schweppes Australia）をキャドバリーから買収し、キリンはオーストラリアで2番目に大きいビールメーカーのライオンネイサン（Lion Nathan）を買収しました。

現在、積水ハウスはオーストラリアの住宅市場でビジネスを展開しています。また、住友化学は、ニューファーム（Nufarm）社の20%の株式を保有する資本提携を締結しました。

オーストラリア企業も日本において、金融サービス、法律サービス、流通等、多様な分野へと活躍の場を広げています。

トールホールディングス（Toll Holdings）は、日本の流通市場に参入しています。また、金融でもオーストラリア・ニュージーランド銀行（ANZ）やナショナル・オーストラリア銀行（NAB）を先頭に、オーストラリアの銀行が東京での存在感を高めています。

そして、最近ではブレイク・ドーンソン法律事務所が東京に事務所を開き、日本の法律サービスにおいてオーストラリアの存在感を示しました。

両国の経済における多様な分野に双方向の健全な投資が行われる、これこそが未来の姿です。

昨年10月の日豪経済協力委員会の記念イベントにおける私のスピーチ以来、委員会が第三国でのPPP（public-private partnership）の分野において両国の協力を推し進め続けていることは非常に勇気付けられ

ます。

オーストラリアと日本は、両国の貿易・投資関係においてこれほどの発展を成し遂げたことを誇りに思うべきではないでしょうか。

40年が過ぎた現在も、FTA/EPA（経済連携協定）が結ばれていないということにむしろ驚きを感じるのです。

ですから、現状に甘んじてはならないのです。両国の経済は既に高度に統合されていますが、更になすべきことが残されています。

そのために、オーストラリアと日本はFTA/EPAの締結を目指しているのです。

達成されるべきレベルが引き上げられ、両国は新しい段階の経済統合を達成するでしょう。

そして、両国の貿易・経済関係の近代的枠組が作られることとなります。

2007年の交渉開始以来、着実な進歩が見られました。

オーストラリアは、日本の利益となる食料供給やエネルギー・鉱山資源関連に関する個別条項を盛り込むことに同意しました。

しかし、我々は残りの課題に尻込みしてはなりません。

オーストラリアは、日本の農業システムがセンシティブで複雑であるということを理解しています。しかし、意義のあるFTAにするためには、FTAに農業分野も含まれなければなりません。

オーストラリア・ニュージーランドとASEANとの自由貿易協定（AANZFTA）は、我々がセンシティブな問題に対処できることを明確に示しています。ですから、困難なことばかりに目を向けてはいけません。

FTAを通じてもたらされる機会、特にサービスと投資における機会は、非常に大きなものです。両国はFTAにおける農業に質の高いコミットメントをすることから多くのものを得ることができるでしょう。

FTAの制定は変化をもたらす原動力であり、日本経済にも大きな利益をもたらすでしょう。

オーストラリアは経済改革に熱心に取りくんできました。幾つかの分野における改革には時間を要し、政治的にも困難でした。

しかし、改革は苦勞に値するものです。

改革の結果、オーストラリアは90年代のアジア金融危機、また最近の世界金融危機の間も成長を続けました。

オーストラリアは改革が時間を要するものだとすることを理解しています。

我々は、この力強さを取り入れた、商業的にも意味のあるFTAを日本と共に作り上げたいと望んでいます。

私の本日の主なメッセージは、困難なことやセンシティブなことを理由に、ビジネス機会を広げことのできる包括的協定を結ぶための努力を止めてはなりません。

貿易と投資の自由化は、双方向のモノやサービスの流れという話だけではありません。

FTAは、特に世界的なサプライチェーンやインフラ開発を進めるための公的・民間融資の利用を通じ、アジア地域の第3国におけるオーストラリアと日本企業の協力を更に促進させるでしょう。

オーストラリアと日本がそれぞれのセンシティブな問題を解決し、両国により多くのビジネス機会をもたらすような質の高い包括的FTAを結ぶことができると前向きに考えています。

タイミングは重要です。

オーストラリアは、日豪FTAがアジア地域の近代的な地域統合を作ることに於いて重要な柱と考えています。

我々は、アジア内におけるオーストラリアの他の国・地域との貿易交渉も含めた地域的展開に、日本との交渉が遅れをとらないことを望んでいます。

オーストラリアと大韓民国のFTA交渉は急速に進展しています。これは、両国が相互に恩恵をもたらす貿易自由化に熱意を持って取り組んでいるためです。

もし、オーストラリアとのFTA交渉が重要事項として取り上げられないのであれば、日本は重要な貿易の機会を逃す危険があり、これはオーストラリアにとっても憂慮すべき事態です。

豪日FTA/EPAが成功裡に締結されれば、日本が世界経済においてリーダー的役割を果たすという意味を世界に再認識させる力強いメッセージとなるでしょう。

世界経済のシェアや影響力がアジアにシフトする中で、我々は世界経済、また地域経済秩序における急激な変化の時代に直面しています。

もし我々が立ち止まってしまえば、遅れを取るリスクがあります。オーストラリアは日本共に前進していきたいと思っています。

我々は、このシンポジウムが交渉を前進させる一つの力になればと望んでいます。

ビジネス界がリーダーシップをとるべき役割がここにはあります。

ビジネス界は、オーストラリアを含めたFTA/EPAにより広い国民が関心を抱くように主導し、またFTA/EPAのメリットを提唱することができるでしょう。

結び

本日お集まりの皆様。

私の本日のメッセージは非常に簡潔です。日本は、オーストラリアにとって東アジアで最も重要なパートナーだということです。

我々は、日本の力強さと成功を望んでいます。また未来に向けて日本とのパートナーシップが発展し、さ

らに強固なものとなるよう確認したいと思います。

このパートナーシップを維持し、さらに強めるためには努力が必要です。

オーストラリアがその努力を厭わないことは、もちろん疑いようもありません。

本日はご清聴ありがとうございました。

(以上)